



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2831 URL <https://www.hagoromofoods.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 佐恵子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 兼 企画部長 兼 SDGs担当 (氏名) 越野 勉 TEL 054-288-5200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	58,281	2.3	3,176	44.2	3,762	41.8	2,760	35.8
2024年3月期第3四半期	56,964	4.5	2,203	—	2,653	—	2,033	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,105百万円 (△46.2%) 2024年3月期第3四半期 3,916百万円 (872.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	293.37	—
2024年3月期第3四半期	216.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	68,988	40,846	59.2	4,340.52
2024年3月期	66,366	39,258	59.2	4,171.77

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 40,846百万円 2024年3月期 39,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—		
2025年3月期 (予想)				30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期中間配当金の内訳：普通配当25円00銭 記念配当5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,800	1.8	2,300	25.4	2,800	23.4	2,000	14.3	212.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	10,325,365株	2024年3月期	10,325,365株
2025年3月期3Q	914,804株	2024年3月期	914,804株
2025年3月期3Q	9,410,561株	2024年3月期3Q	9,410,561株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 2025年3月期第3四半期決算短信(連結) 補足説明	9
(1) 売上高・利益の増減要因等	9
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	9
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済には、経済活動の正常化にともなう人流の回復やインバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復の動きが見られました。しかし原材料およびエネルギー価格の高止まりや為替相場の変動等により、先行き不透明な状態が続きました。

食品業界においては、物価上昇によりお客様の生活防衛意識が高まり節約志向が強まる中で、販売競争が激化する等、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、中期経営計画「Challenge & Change for 100th! ~もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に!~」の優先課題であるブランド価値向上のため、お客様のニーズに応える健康志向や、簡便性・利便性といった機能を追求した製品の販売、新製品の開発に注力しました。あわせて、シーチキンにおいては、販売促進活動の一つである「シーチキン食堂」のテレビコマーシャルと連携したメニュー提案により、さらなる製品の需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。一方で主原材料や容器包装資材、エネルギー価格等の上昇により売上原価が増加したことから、一部の製品において価格改定を実施しました。

この結果、家庭用食品の販売は、価格改定による買い控え等の影響はありましたが、新価格の定着と健康志向や機能性を追求した製品や、明確な製品コンセプトを打ち出した製品がお客様に支持されたこと等により伸長しました。業務用食品の販売は、価格改定およびコンビニエンスストアや外食産業向けが伸長し、当第3四半期連結累計期間の売上高は582億81百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面では、売上総利益および広告宣伝費の増加と販売奨励金の減少等により、営業利益は31億76百万円（同44.2%増）、受取配当金および持分法による投資利益が増加したこと等により、経常利益は37億62百万円（同41.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億60百万円（同35.8%増）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていないが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前年同期		当第3四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ等	25,990,603	45.6	26,705,414	45.8	714,811	2.8
		デザート	4,283,256	7.5	4,313,658	7.4	30,401	0.7
		パスタ&ソース	4,789,275	8.4	4,833,078	8.3	43,802	0.9
		総菜	5,425,676	9.5	5,386,174	9.2	△39,502	△0.7
		削りぶし・のり・ふりかけ類	2,652,380	4.7	2,863,629	4.9	211,248	8.0
		ギフト・その他食品	2,368,030	4.2	2,433,888	4.2	65,858	2.8
		計	45,509,224	79.9	46,535,844	79.8	1,026,620	2.3
	業務用食品	9,669,214	16.9	9,840,795	16.9	171,581	1.8	
	ペットフード・バイオ他	1,527,290	2.7	1,629,256	2.8	101,966	6.7	
	計	56,705,728	99.5	58,005,897	99.5	1,300,168	2.3	
その他	258,465	0.5	275,128	0.5	16,662	6.4		
合計	56,964,193	100.0	58,281,025	100.0	1,316,831	2.3		

「ツナ等」では、主力の油漬缶詰「シーチキンLフレック」が好調で、さらに「開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが伸長し、売上高は前年同期比2.8%増加しました。

「デザート」では、主力の「朝からフルーツ」缶詰は低調でしたが、新製品を投入しラインアップを拡充した「朝からフルーツ」パウチシリーズが伸長し、売上高は同0.7%増加しました。

「パスタ&ソース」では、パスタは主力の結束タイプのスパゲッティ「ポポロスパ7分」や「ポポロスパ5分」が好調でした。ソースは電子レンジ対応パウチを使用した「パパッとレンジパスタソース」シリーズが伸長し、売上高は同0.9%増加しました。

「総菜」では、さば・さんま・いわし調理品の健康シリーズや「ホームクッキング」パウチシリーズが伸長しましたが、主力の「シャキッとコーン」シリーズが低調で、売上高は同0.7%減少しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、かつおパックや味付けのりは低調でしたが、花かつおやきざみのりが好調でした。ふりかけは、ラインアップを拡充した「のり慶慶ふりかけ」や「天下無添ふりかけ」シリーズのふりか

けや、「わかめ混ぜごはん」シリーズが伸長し、売上高は同8.0%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、パスタやフルーツ関連等のギフトは低調でしたが、電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パパッとライス」が伸長し、売上高は同2.8%増加しました。

「業務用食品」では、コンビニエンスストアおよび外食産業向けの販売が好調で、売上高は同1.8%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、ペットフードの「無一物」シリーズや、新製品を投入した「にゃんチュラルパウチ」シリーズが伸長し、売上高は同6.7%増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の内容

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より26億22百万円増加して、689億88百万円となりました。これは主に、投資有価証券が7億43百万円、商品及び製品が4億3百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が31億86百万円、現金及び預金が7億76百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より10億34百万円増加して、281億42百万円となりました。これは主に、未払金が27億87百万円、長期借入金が4億41百万円減少したものの、流動負債のその他が20億77百万円、支払手形及び買掛金が20億63百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より15億88百万円増加して、408億46百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6億13百万円減少したものの、利益剰余金が22億43百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ59.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、原材料やエネルギー価格および為替相場の動向が不透明のため、2024年11月1日の発表から変更しません。連結業績予想を修正する場合には、直ちに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,033	1,573,228
受取手形、売掛金及び契約資産	19,345,106	22,532,045
商品及び製品	10,347,742	9,944,042
仕掛品	52,228	48,618
原材料及び貯蔵品	2,922,011	3,179,951
その他	1,801,426	2,012,192
流動資産合計	35,265,547	39,290,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,044,299	6,742,725
土地	3,169,725	3,169,725
その他(純額)	3,563,060	3,281,283
有形固定資産合計	13,777,085	13,193,734
無形固定資産	370,527	345,786
投資その他の資産		
投資有価証券	14,983,507	14,239,930
退職給付に係る資産	1,475,592	1,458,628
その他	497,696	464,042
貸倒引当金	△3,159	△3,204
投資その他の資産合計	16,953,637	16,159,395
固定資産合計	31,101,250	29,698,917
資産合計	66,366,798	68,988,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,329,748	13,393,376
1年内返済予定の長期借入金	566,356	650,024
未払金	5,531,838	2,744,462
未払法人税等	425,625	908,279
賞与引当金	370,432	190,740
その他	1,327,687	3,404,857
流動負債合計	19,551,687	21,291,740
固定負債		
長期借入金	3,149,809	2,708,791
役員退職慰労引当金	792,424	792,747
退職給付に係る負債	15,477	15,369
その他	3,598,738	3,333,645
固定負債合計	7,556,450	6,850,553
負債合計	27,108,137	28,142,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	30,119,249	32,362,436
自己株式	△2,163,292	△2,163,292
株主資本合計	30,340,154	32,583,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,766,301	7,152,948
繰延ヘッジ損益	62,579	59,054
為替換算調整勘定	335,023	340,755
退職給付に係る調整累計額	754,600	710,600
その他の包括利益累計額合計	8,918,505	8,263,358
純資産合計	39,258,660	40,846,700
負債純資産合計	66,366,798	68,988,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	56,964,193	58,281,025
売上原価	45,325,936	45,645,756
売上総利益	11,638,257	12,635,268
販売費及び一般管理費	9,434,794	9,458,592
営業利益	2,203,462	3,176,675
営業外収益		
受取利息	11	23
受取配当金	269,460	341,698
持分法による投資利益	137,347	197,518
仕入割引	27,846	28,844
賃貸料収入	48,259	47,651
その他	30,229	26,054
営業外収益合計	513,156	641,790
営業外費用		
支払利息	12,184	13,060
賃貸収入原価	21,177	25,756
その他	29,768	16,758
営業外費用合計	63,130	55,574
経常利益	2,653,488	3,762,891
特別利益		
固定資産売却益	11,310	2,409
投資有価証券売却益	18,581	7,112
補助金収入	180,000	64,701
受取補償金	—	23,500
建物解体費用戻入益	52,600	—
特別利益合計	262,491	97,723
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	45
固定資産除却損	3,175	9,014
固定資産売却損	852	—
品質関連損失	21,082	—
特別損失合計	25,110	9,060
税金等調整前四半期純利益	2,890,869	3,851,554
法人税等	857,344	1,090,786
四半期純利益	2,033,524	2,760,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,033,524	2,760,767

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,033,524	2,760,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,709,801	△613,352
繰延ヘッジ損益	△51,128	△3,525
退職給付に係る調整額	△36,386	△45,891
持分法適用会社に対する持分相当額	260,297	7,622
その他の包括利益合計	1,882,583	△655,146
四半期包括利益	3,916,108	2,105,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,916,108	2,105,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていました。しかし、所得に対する法人税等については、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本およびその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本またはその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本またはその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,075,383千円	1,056,405千円

3. 2025年3月期第3四半期決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位：百万円、%)

	前年同期		当第3四半期		前年同期比		前年同期比増減要因等
	金額	率	金額	率	金額	率	
売上高	100.0 56,964		100.0 58,281		1,316	102.3	販売函数 △170千函 △1.2% 製品群別売上高 ・ツナ等 +714百万円 +2.8% ・デザート +30 +0.7 ・パスタ&ソース +43 +0.9 ・総菜 △39 △0.7 ・削りぶし・のり・ ふりかけ類 +211 +8.0 ・ギフト・ その他食品 +65 +2.8 ・業務用食品 +171 +1.8 ・ペットフード・ バイオ他 +101 +6.7
売上原価	79.6 45,325		78.3 45,645		319	100.7	・売上原価率 △1.3ポイント
売上総利益	20.4 11,638		21.7 12,635		997	108.6	
販売費及び一般管理費	16.5 9,434		16.2 9,458		23	100.3	・販売奨励金 △357百万円 △18.8% ・広告宣伝費 +131 +15.8 ・荷造運賃・保管料 +37 +1.4
営業利益	3.9 2,203		5.5 3,176		973	144.2	
営業外損益	0.8 450		1.0 586		136	130.3	・受取配当金 341百万円計上 ・持分法による投資損益 197
経常利益	4.7 2,653		6.5 3,762		1,109	141.8	
特別損益	0.4 237		0.1 88		△148	37.4	・補助金収入 64百万円計上
税金等調整前四半期純利益	5.1 2,890		6.6 3,851		960	133.2	
法人税等	1.5 857		1.9 1,090		233	127.2	
親会社株主に帰属する四半期純利益	3.6 2,033		4.7 2,760		727	135.8	

設備投資額	316	455	138	143.8	無形固定資産含む
減価償却費	1,075	1,056	△18	98.2	無形固定資産分含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円、%)

	前年同期	当第3四半期	増減額	前年同期比
販売奨励金	1,899	1,541	△357	81.2
広告宣伝費	832	963	131	115.8
荷造運賃・保管料	2,575	2,613	37	101.4
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,443	1,444	0	100.0
退職給付費用	72	58	△13	80.7
研究開発費	235	246	11	105.0
その他	2,375	2,590	215	109.1
合計	9,434	9,458	23	100.3

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

はごろもフーズ株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 吉澤 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 箕輪 光紘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。